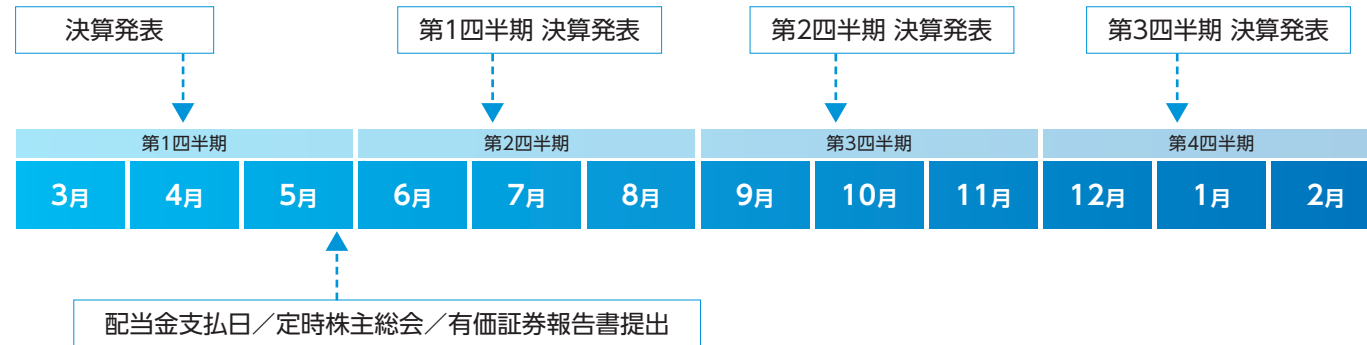


■ IRカレンダー



■ 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
定時株主総会の基準日	2月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.careerlink.co.jp/">http://www.careerlink.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。

すべての人に  
働くよろこびを



# キャリアリンクのあゆみ

## 企業理念

### “すべての人に 働くよろこびを”

- ・私たちは、顧客企業に最適な業務再構築を提案し、業務効率化に向けた高付加価値の人材サービスを提供致します。
- ・私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な雇用機会を提供致します。
- ・私たちは、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。

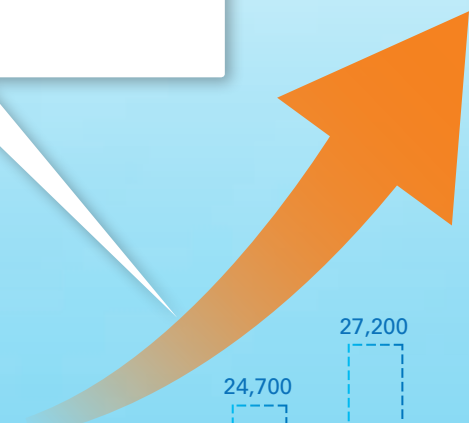
## 行動規範

### “日本一親身な人材サービスカンパニー”

時代の変化とともに、人材サービス企業に対する企業・働く人のニーズが多様化しています。それによって企業が求める条件と働く人の希望とのミスマッチが生まれ、「今の環境に満足できない」働く人が増加しています。

キャリアリンクは、人と企業をつなぐ人材サービス企業として、働く人々に対しステップアップの機会を設け、働き甲斐のある職場紹介を通じて「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指しています。

**BPO関連事業と食品加工事業を成長エンジンに、トップラインの拡大を図ります。**



一般労働者派遣事業の展開を目的に、会社設立(1996年10月)

一般労働者派遣事業許可を取得し、一般事務事業及びコールセンターへの派遣事業を開始(1997年1月)

有料職業紹介事業許可を取得し、人材紹介事業を開始(1999年4月)

営業利益 (百万円)

派遣法の改正により、製造技術系事業を開始(2004年1月)

売上高 (百万円)

BPO関連事業を開始(2007年9月)

東京証券取引所マザーズに上場(2012年11月)

東京証券取引所第二部へ市場変更(2013年8月)

東京証券取引所第一部に指定(2015年1月)



代表取締役社長  
社長執行役員

成澤素明

## 市場環境の変化をビジネスチャンスと捉え、 事業拡大を図りながら さらなる成長を遂げていきます。

### Q 2018年2月期の業績の振り返りをお願いいたします

A 当連結会計年度の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続き、総じて緩やかに回復いたしました。人材サービス業界を取り巻く環境は、有効求人倍率が高水準の状況で続き、ITや建設業界における技術者、運輸・郵便業、介護サービス・飲食物調理・給仕等のサービス業など幅広い産業分野で人手不足感が一層強まり、人材サービスの需要は増加傾向にあります。

こうした環境下、当社グループは新規受注獲得に努めるとともに、既存案件の受注量拡大に取り組みました。

事務系人材サービス事業のうち、BPO関連事業部門では、BPO事業者、金融機関、官公庁、エネルギー関連企業などから新規案件を受注いたしました。民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つにおいて、業務処理量の縮小が想定以上に進み、業

績全体に大きく影響する結果となりました。また、CRM関連事業部門は、地方でのテレマーケティング事業者向け新規受注等がありました。一般事務事業部門は、官公庁、金融機関等への事務派遣案件の新規受注が拡大いたしました。

また、製造系人材サービス事業は、食品加工業者及び流通業者などからの受注が好調に推移し、2桁増収となりました。

この結果、連結業績は売上高が167億74百万円、営業利益は5億51百万円、経常利益は6億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億14百万円となりました。

### Q 2019年2月期の取り組みと業績の見通しをお聞かせください

A 現在進めている中期経営計画では、最終年度となる2021年2月期までに、①売上規模の拡大、②金融向けビジネスを全体売上高構成比2割にまで拡大、③製造系人材サービス事業の

強化、④さらなるM&Aによる事業領域の拡大をテーマに掲げております。私どもは、この中期経営計画の達成に向け、2019年2月期は、今一度、経営基盤の再構築を図る1年と位置づけております。その実現のための営業戦略として、BPO関連事業部門、CRM関連事業部門、一般事務事業部門、製造系人材サービス事業それぞれにおいて、下記の表のとおり、取り組みを進めてまいります。

中でも、2018年3月に実施いたしました株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの完全子会社化及び株式会社だいこう証券ビジネスとの資本業務提携を活用することで、より幅広い人材サービスの提供が可能となりますので、当社が得意とする企画提案型BPO案件の業務処理効率化を一層充実させ、BPO関連事業部門を成長エンジンとした成長戦略を加速させることにつなげてまいります。

### 2019年2月期営業戦略

#### BPO関連事業部門

- ・株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの完全子会社化及び株式会社だいこう証券ビジネスとの資本業務提携を軸とした、金融・Sler向けビジネス拡大を推進
- ・BPOベンダーとの協業による預貯金口座付番制度・金融合理化需要の取り込み
- ・中央省庁・政令指定都市案件の獲得と成長基盤の構築
- ・恒常的公共サービスへ展開領域の拡大
- ・競争力と利益率の向上とナレッジ化推進による更なる差別化
- ・サービス品質の管理を徹底し、BPOビジネスの拡大

#### CRM関連事業部門

- ・金融機関における取引拡大を実現
- ・地方都市におけるテレマーケティング事業者の需要を取り込む

### Q 株主の皆様へメッセージをお願いします

A 株主の皆様への2018年2月期の利益還元は、配当方針に基づき1株あたり年間10円の配当とさせていただきます。また、2019年2月期におきましても同様に1株あたり年間10円とさせていただきます。なお、株主優待制度は継続し、中長期的には、業績の状況等を勘案して、株主還元の充実を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほどよろしくごお願い申し上げます。

#### 一般事務事業部門

- ・株式会社だいこう証券ビジネスとの業務提携により地方の金融案件を取り込む
- ・スタッフのキャリアパスを実現するためのフォロー活動を実施し、金融案件を中心に希望者を増加させる

#### 製造系人材サービス事業

- ・食品製造会社をメイン領域と位置づけ、ローコストオペレーションを実現する
- ・高品質なチーム派遣により、食品系コンビニベンダーの顧客開拓、規模の拡大を図る
- ・首都圏への出店展開を加速させ、売上高・利益を拡大させる

## 中期経営計画

# BPO関連事業部門を成長エンジンとした成長戦略を加速させる

## 中期計画(2019年2月期～2021年2月期)

(単位: 億円)

	(2018年2月期実績)	2019年2月期計画	2020年2月期計画	2021年2月期計画
売上高	(167.7)	219.6	247.0	272.0
営業利益	(5.5)	4.7	5.8	7.1
経常利益	(6.0)	5.9	5.7	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	(4.1)	3.6	3.8	4.8

※当社グループの中期経営計画は事業環境等の変化を考慮してローリング方式を採用しています。

## 事業戦略

売上規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 派遣マーケットにおける競争力強化</li> <li>● マイナンバー需要の取り込みによる事業拡大</li> <li>● 民間及び官公庁の大型BPO案件の獲得</li> </ul>
金融向けビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社だいこう証券ビジネスとの業務提携及び株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの活用により、金融向けビジネスの拡大</li> </ul>
製造系人材サービス事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主力事業である食品加工事業部門の全国展開</li> </ul>
M&Aの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● さらなるM&amp;Aによる事業領域の拡大</li> </ul>

## 市場環境の変化をビジネスチャンスに事業拡大を図ります。

### 金融向けビジネス

#### ■ 市場動向

改正労働者派遣法の施行等により、人材派遣市場を取り巻く環境は大きく変化しています。また、金融業界においては、フィンテックやAIが進行し、他業種から金融事業への新規参入、新しい金融系サービスの登場が相次ぎ、金融業界も事業構造改革が迫られてい

ます。そのような環境下、金融商品取引業者等向けBPO業務やコールセンター業務への需要が高まりを見せており、当社グループが得意とする企画提案型BPO業務の受託が金融業界の構造改革に貢献できる役割は大きいと見込んでいます。

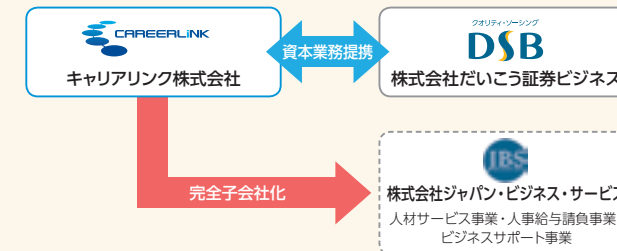
### 株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の全株式取得と資本業務提携契約締結

#### ■ 契約の概要

2018年3月31日付で株式会社だいこう証券ビジネス(DSB社)の子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを当社の完全子会社としました。また、同時に当社とDSB社の間で資本業務提携を実施する契約を締結しました。DSB社と当社は、双方の経営資源を相互に活用し合いながら、協力関係を構築・強化し、各々の事業成長・業務効率向上の実現を目指していきます。

#### ■ 今後の取り組み

当社はこれまで、印刷系BPOベンダー等を通して、あるいは直接的に、証券会社、メガバンク等向けにチーム派遣及び委託を展開してきました。今回の提携により、DSB社が得意とする証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けBPO案件において、当社が培ってきた運用ノウハウ・人材リソースを活用することで、金融・Sier向けビジネスを拡大し、BPO関連事業の事業規模拡大につなげてい



ます。また、金融業界以外の民間企業・官公庁向け人材採用関連BPO業務等においても、企画提案型BPO案件の業務処理効率化を一層充実させ、より幅広い人材サービスを提供していきます。さらに、スタッフのキャリアパスを実現するためのフォロー活動を実施し、金融案件を中心にキャリアパス希望者を増加させていきます。

## 製造系人材サービス事業

### 市場動向

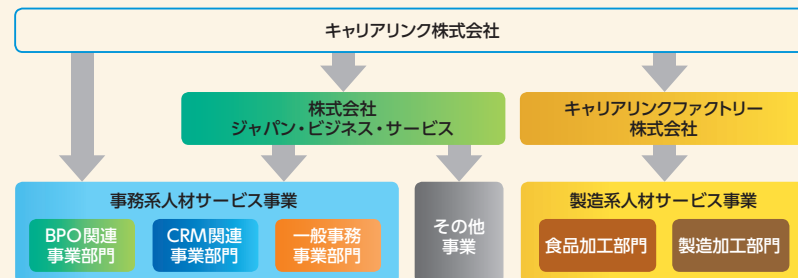
労働人口の減少や働き方改革の推進により、女性の社会進出が進み、また、高齢者や単身世帯の増加といった社会構造の変化を背景として、加工食品の販売が好調に推移しています。一方で、その作り手である食品製造業の欠員率は製造業全体と比べて2倍以上高

く、他産業と比較しても深刻な人手不足に陥っています。中でも食品加工業における「商品生産」に従事する人手は、慢性的に不足しており、製造系人材サービスによる人材確保に対する期待が一段と高まりを見せています。

キャリアリンクファクトリー株式会社の関東圏への事業展開により、  
食品加工部門が一段と事業拡大

### キャリアリンクファクトリー株式会社の設立

2017年3月、主力事業のBPO関連事業を中心とした事務系事業とは異なる事業運営を行っている製造技術系事業を分社化し、子会社キャリアリンクファクトリー株式会社(CLF)を設立しました。製造技術系事業に適合したスピーディな経営判断、同事業に特化した効率的な事業運営を実現し、食品加工や製造加工部門の業容拡大を進めています。



※「その他事業」は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの人事給与請負事業及びビジネスサポート事業です。

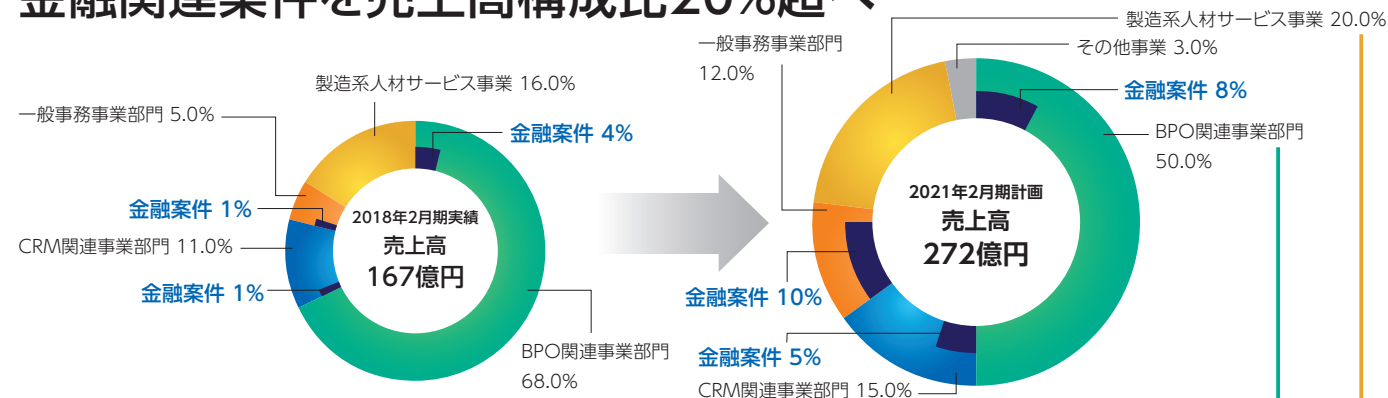
### 今後の取り組み

CLFでは、食品加工事業をメイン事業に位置づけ、コンビニエンスストア等、食品加工会社を中心に顧客開拓を進めています。特に首都圏での出店展開を加速し、事業規模を拡大させながら、全国展開への基盤を作っていきます。CLFでは、主婦・外国人労働者、シニア層が活躍できる分野の事業拡大とその関連企業への展開を図ると

ともに、全就業スタッフにおける外国人労働者の稼働者数を50%以上とすることを目指しています。CLFでは、製造系人材サービス事業に特化した会社として、就業希望者が長期に安定して働いていただける就業環境を実現することを通して、人手不足環境の改善に取り組んでまいります。

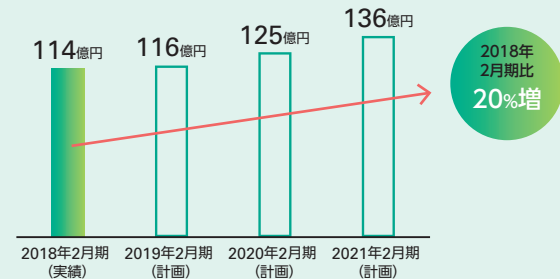
## 成長イメージ

### 金融関連案件を売上高構成比20%超へ



#### BPO関連事業部門方針

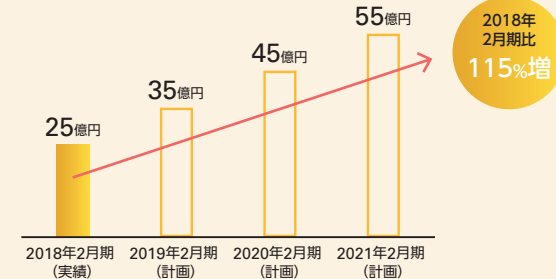
高品質なBPOサービスにより  
顧客満足度No.1のBPOを実現する



- ・株式会社だいこう証券ビジネスとの資本業務提携及び株式会社ジャパン・ビジネス・サービス完全子会社化を契機とした、金融・SIer向けBPOビジネス拡大を図る
- ・BPOベンダーとの預貯金口座付番需要、金融合理化需要の協業を実現する
- ・中央省庁、大型政令指定都市案件の業務獲得を実現し、公共BPOの業績定着と成長基盤を磐石にする
- ・「品質のキャリアリンク」を名実ともに実現し、品質向上によるブランド力を高め、ビジネスを拡大させる

#### 製造系人材サービス事業方針

食品製造事業を主力事業と位置づけ、  
事業拡大により全国展開への基盤を作る

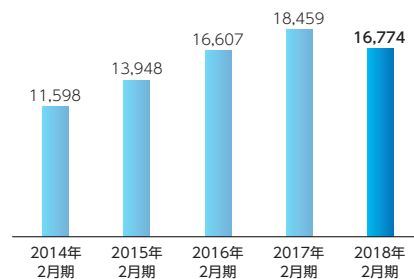


- ・食品加工会社を中心に事業拡大を展開していく
- ・主婦・外国人労働者・シニア層が活躍できる分野の事業拡大とその関連企業への展開を図る
- ・外国人労働者の稼働者数を全就業スタッフの50%以上を実現する
- ・出店を加速させ、売上拡大と全国展開を目指す

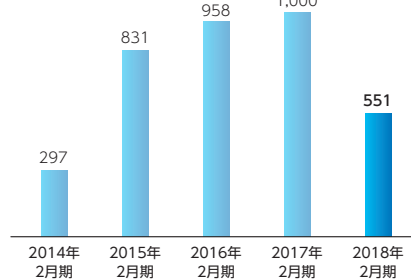
## 決算ハイライト

※2014年2月期から2017年2月期は単体ベース、2018年2月期は連結ベースで表示しています。

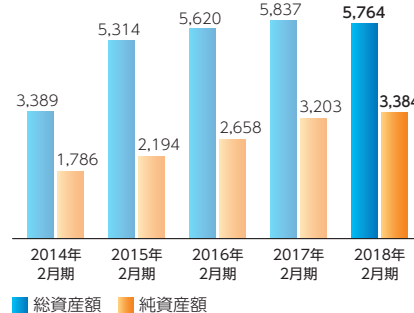
### ■売上高 (百万円)



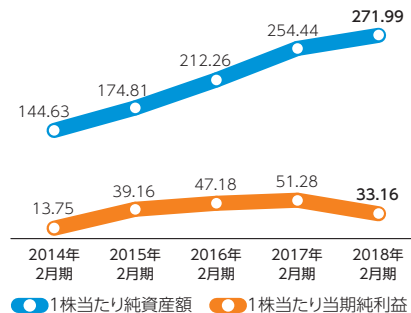
### ■営業利益 (百万円)



### ■総資産額／純資産額 (百万円)



### ■1株当たり純資産額／1株当たり当期純利益 (円)



※2016年6月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しております。

## 2018年2月期事業部門別概況

### 事務系人材サービス事業

#### 売上高

14,186百万円

#### 営業利益

525百万円

●BPO事業者、金融機関、官公庁等から新規案件を受注するなどBPO関連事業部門を主力に受注量の拡大及び既存案件の受注量の拡大に努めたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだ



### CRM関連事業部門

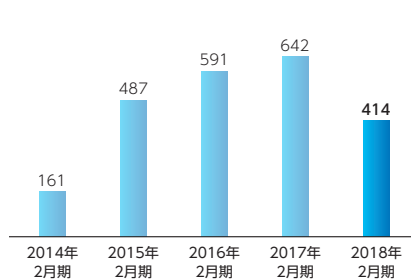
### 一般事務事業部門

売上高 11,400百万円

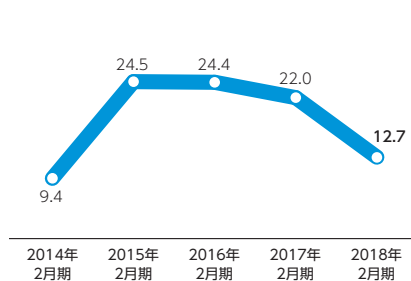
売上高 1,904百万円

売上高 881百万円

### ■親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



### ■ROE (%)



## 財務諸表

※当期より連結財務諸表を作成しており、前期の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。

### 連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

	前期(ご参考) 2017年2月28日現在	当期 2018年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,178,576	5,055,519
固定資産	658,579	708,540
有形固定資産	123,891	96,152
無形固定資産	128,367	109,676
投資その他の資産	406,320	502,711
資産合計	5,837,155	5,764,059
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,292,356	1,688,681
固定負債	341,321	690,482
負債合計	2,633,678	2,379,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,187,154	3,349,488
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	231,718
利益剰余金	2,591,775	2,880,500
自己株式	△26,991	△150,736
その他の包括利益累計額	37	—
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	—	19,122
純資産合計	3,203,477	3,384,896
負債純資産合計	5,837,155	5,764,059

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

	前期(ご参考) 2016年3月1日から 2017年2月28日まで	当期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
売上高	18,459,573	16,774,776
売上原価	14,835,948	13,634,378
売上総利益	3,623,625	3,140,398
販売費及び一般管理費	2,623,505	2,588,908
営業利益	1,000,119	551,490
営業外収益	4,246	64,657
営業外費用	10,838	7,906
経常利益	993,527	608,240
税金等調整前当期純利益	993,527	608,240
法人税、住民税及び事業税	367,188	172,142
法人税等調整額	△16,027	21,341
当期純利益	642,366	414,756
非支配株主に帰属する当期純利益	—	475
親会社株主に帰属する当期純利益	—	414,281

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

	前期(ご参考) 2016年3月1日から 2017年2月28日まで	当期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,198	238,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,428	△26,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,138	93,981
現金及び現金同等物の増減額	160,631	305,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,617,853	2,778,484
現金及び現金同等物の期末残高	2,778,484	3,084,127

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、税金等調整前当期純利益が608,240千円、売上債権の減少により292,361千円増、未払又は未収消費税等の増減により277,759千円減、法人税等の支払額が381,151千円あったことなどにより238,438千円となりました。

#### POINT 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、長期借入れによる収入が700,000千円、長期借入金の返済による支出が292,708千円、自己株式の取得による支出が130,018千円、配当金の支払が125,669千円あったことなどにより93,981千円となりました。

## 株主向けインフォメーション

### ■ 配当の基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを配当の基本方針としております。

以上の方針に基づき、2018年2月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき10円の配当を実施致しました。

**2018年2月期 1株当たり配当金**

**10円**

### ■ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々の中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

#### ①対象の株主様

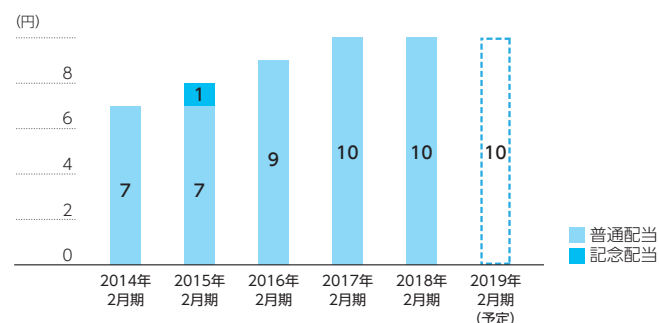
毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象と致します。

#### ②株主優待の内容

保有株式数	株主優待品
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)
200株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)

また、2019年2月期の配当につきましては、配当の基本方針に基づき、普通株式1株につき10円の配当を予定しております。

#### 1株当たり配当金の推移\*



\*2016年6月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しております。

#### ③株主優待品の送付時期

毎年1回、10月下旬を予定しております。



### ■ 自己株式取得のお知らせ

1株当たりの株式価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応する機動的な資本政策を遂行するため、2018年1月から2018年4月にかけて、右記のとおり自己株式取得を行いました。

なお、取得した自己株式のうち125,600株は、株式会社だいこう証券ビジネスを処分先とする第三者割当により処分いたしました。

- (1) 取得した株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：377,000株
- (3) 株式の取得価額の総額：214,786,200円

### ■ 2017年インターネットIR表彰に選定されました

当社IRサイトが、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2017年インターネットIR表彰」において「優秀賞」を受賞しました。「優秀賞」の受賞は2016年に引き続き2年連続となり、今後もIRサイトの充実を図り、株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。



#### ● IRサイト

<http://www.careerlink.co.jp/ir/>



#### ● 個人投資家の皆様向けページ

<http://www.careerlink.co.jp/ir/ind/index.html>

キャリアリンク IR

検索

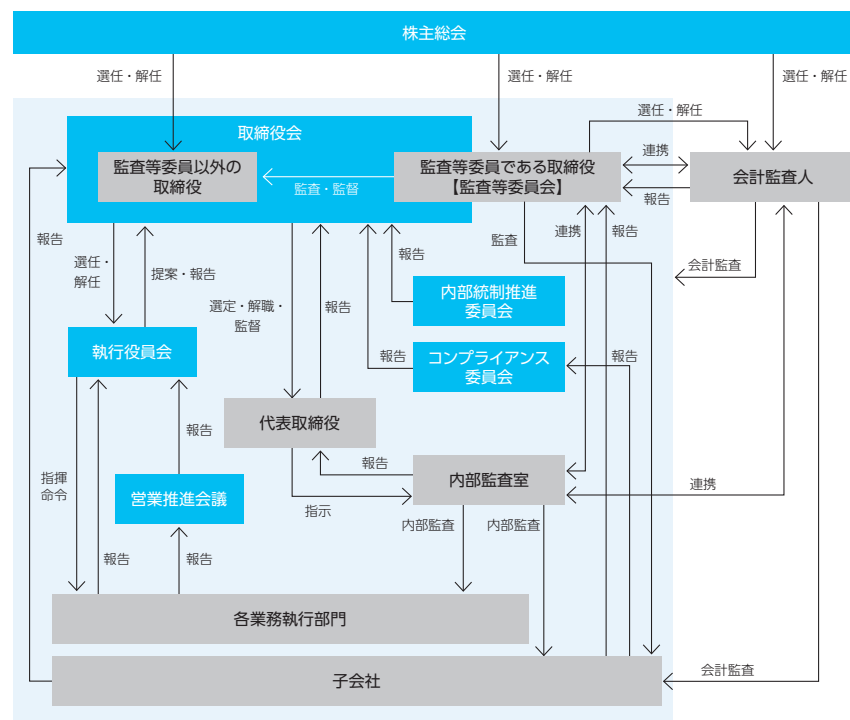
## コーポレート・ガバナンス/CSR

### ■ コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、関係法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、企業倫理の中核をなすものとして、当社取締役、執行役員及び従業員全員が遵守・実践すべき「企業理念」及び「行動規範」を定めており、コーポレート・ガバナンスを支える基盤としております。

また、当社は、経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、取引先、就業スタッフ、従業員並びに社会の信頼に応えるとともに、すべてのステークホルダーの利益に適い、将来に向け持続的に発展する会社となるために、コーポレート・ガバナンスを重視しております。

当社は、企業経営におけるコーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、取締役会のほか、執行役員会、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及び営業推進会議を毎月定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。



### ■ CSRの基本方針

当社のCSRの基本的な方針は、事業活動を通じて「すべての人に働くよこびを」実感していただくとともに、「日本一親身な人材サービスカンパニー」の実現を目指すことであります。

雇用の拡大を通じて企業市民としての社会的責任を果たし、お客様はもちろん、従業員・就業スタッフ及びその家族、地域社会、株主など当社を取り巻くすべてのステークホルダーからご評価いただける企業を目指すことで、サステナビリティ（持続可能性）と企業価値の向上を図ってまいります。

### ■ CSR活動のフィールドと取り組み

当社は、「すべての人に働くよこびを」の企業理念に基づき、障がいをお持ちの方の雇用ならびに就業支援に積極的に取り組んでおり、障がいをお持ちの方々への雇用・就業支援を行うことで、活躍の場を広げると同時に多様な価値観の実現を目指していきます。また、年齢・国籍・人種・障がいの有無にかかわらず、働きたい方の勤労観を尊重し、ダイバーシティ・マネジメントの推進に取り組んでまいります。

## コーポレートデータ

### 会社概要

(2018年2月28日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL：03-6311-7321
資本金	388,005千円
事業内容	事務系人材サービス事業 ・BPO関連事業部門 ・CRM関連事業部門 ・一般事務事業部門 製造系人材サービス事業
従業員数	544名

### 役員

(2018年5月30日現在)

代表取締役会長	近藤 裕彦
代表取締役社長	成澤 素明
社長執行役員	
取締役執行役員	平松 武洋
取締役執行役員	岸本 雅晴
取締役執行役員	島 健人
取締役	前田 直典
取締役(常勤監査等委員)	島田 一
取締役(監査等委員)	遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	長谷川 岩男

※取締役 島田一、遠藤今朝夫及び長谷川岩男は社外取締役であります。

### 株式の状況

(2018年2月28日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,555,800株
株主数	9,309名

### 大株主(上位10名)

(2018年2月28日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,152,000	41.62
近藤裕彦	561,400	4.54
キャリアリンク従業員持株会	250,400	2.02
前田直典	246,000	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	205,500	1.66
森村夏実	135,900	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	118,800	0.96
成澤素明	105,400	0.85
原信夫	100,000	0.81
島健人	93,300	0.75

※1 当社は、自己株式178,354株(発行済株式総数の1.42%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式62,600株は含まれておりません。  
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

(2018年2月28日現在)

